

東京2020大会がもたらした価値

東京オリンピック

(7月23日～8月8日・33競技339種目)

過去最多と並ぶ**205**の国・地域と難民選手団
合わせて選手約**1万1,000**人が参加

世界新記録が**26**個誕生

※ボートの世界ベスト6種目を含む

性的マイノリティー（**LGBTQ**）であることを明かして参加する選手の数が、

過去最多の**182**人に(2016年リオ大会の3倍)

過去最多の**総メダル58**個を獲得

(これまでの最多は2016年リオ大会の41個)

東京パラリンピック

(8月24日～9月5日・22競技539種目)

リオ大会を上回る**162**の国・地域と難民選手団
合わせて選手約**4,400**人が参加(選手数過去最多)

世界新記録が**153**個誕生

過去最多の**28**人に(2016年リオ大会の2倍)

過去**2番目**の**総メダル51**個を獲得

(過去最多は2004年アテネ大会の52個)

世界中から
アスリートが参加

高いパフォーマンスを
発揮

史上最も多様性
あふれる大会

日本選手団の
大活躍

コロナによって分断された世界を、スポーツの力で一つにした大会

※東京ゆかりアスリートの活躍

東京オリンピック

都が発掘・育成・強化するアスリート
100人が出場することを目標



60人のアスリートが出場
(うち、**9**人がメダルを獲得)

東京パラリンピック

都が発掘・育成・強化するアスリート
25人が出場することを目標



62人のアスリートが出場
(うち、**16**人がメダルを獲得)

安全・安心な大会開催

アスリート 大会関係者 の陽性状況

空港検疫検査
(7/1~9/8)

大会前

大会前の
陽性率想定：0.2%

実績

陽性率：0.10%
55人(陽性者数)/54,250件以上(検査数)

スクリーニング
検査
(7/1~9/8)

繁華街等の
スクリーニング
陽性率：0.1%

陽性率：0.03%
304人(陽性者数)/1,014,170件(検査数)
(うち訪日大会関係者164人)

アスリート 大会関係者 の療養状況

都内医療機関
(入院)

大会前の想定
(ピーク時)：8.5人

入院者数(ピーク時)：2人
(重症者：0人)
※ 大会指定病院へ入院
(訪日大会関係者)

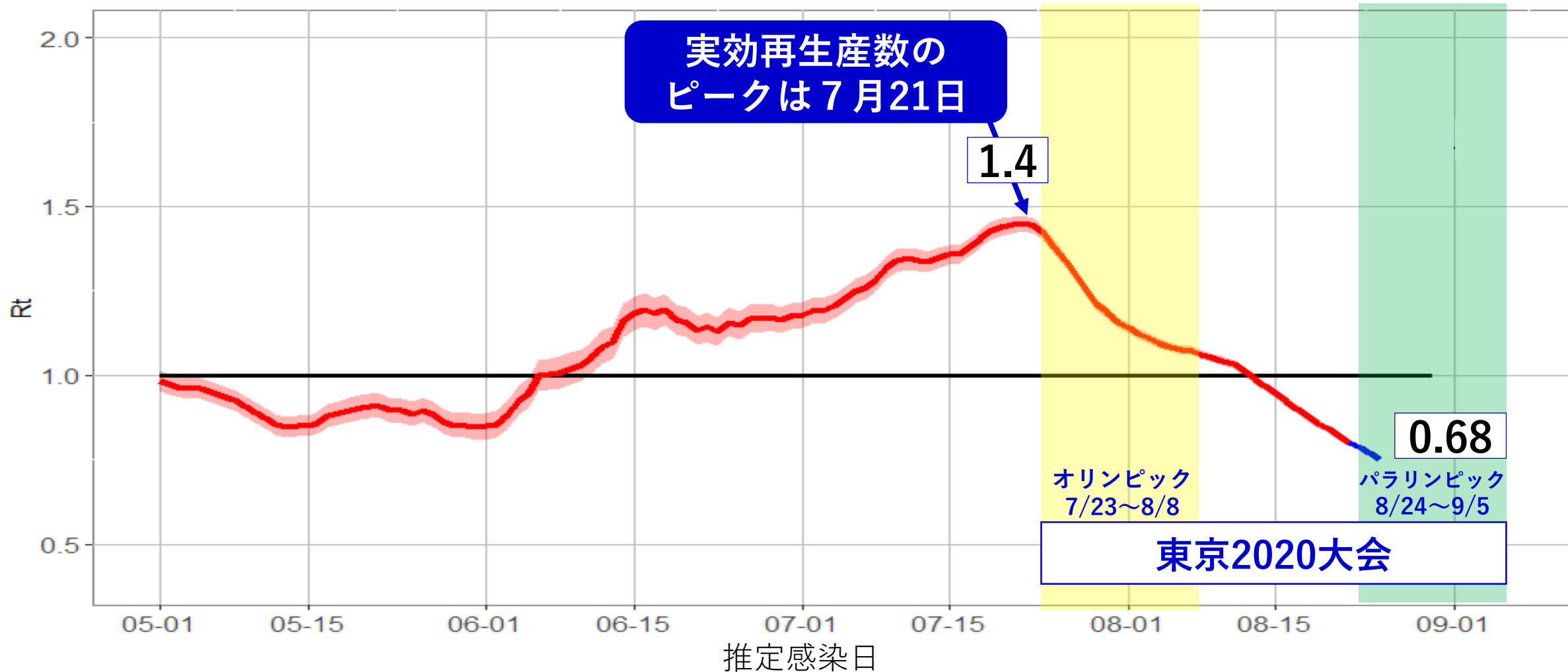
都内宿泊療養施設

大会前の想定
(ピーク時)：44.6人

入所者数(ピーク時)：49人
(訪日大会関係者)
※ 大会用に組織委が300室を準備
余剰の部屋は都民用として活用

※ 東京都戦略的検査強化事業(繁華街、飲食店、駅前等のスクリーニング検査事業)における4/1~7/25までの陽性率

海外からのアスリート・大会関係者の陽性率等は当初想定を下回る水準



東京の実効再生産数は7月21日をピークに下落傾向へ

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会 開催状況報告（速報）

I 東京2020大会の概要

○ オリンピック

- ・会 期： 令和3年7月23日（金）～8月8日（日）【17日間】
- ・競 技 数： 33競技（うち追加競技：野球・ソフトボール、空手、スケートボード、スポーツクライミング、サーフィン）
- ・会 場 数： 42会場（都内24会場、都外18会場）
- ・参 加 国 等： 205の国・地域及び難民選手団
- ・参 加 人 数： 選手11,254人（うち日本選手団583人）
女性選手の割合約49%
- ・日本のメダル数： 総メダル数58個（金27個、銀14個、銅17個）（過去最多）
- ・観 客： [無観客] 東京・埼玉・千葉・神奈川・北海道・福島
[有観客] 宮城・静岡・茨城（学校連携観戦のみ）（観客は43,300人）

○ パラリンピック

- ・会 期： 令和3年8月24日（火）～9月5日（日）【13日間】
- ・競 技 数： 22競技（うち新競技：バドミントン、テコンドー）
- ・会 場 数： 21会場（都内15会場、都外6会場）
- ・参 加 国 等： 162の国・地域及び難民選手団
- ・参 加 人 数： 選手4,403人（うち日本選手団254人）
女性選手の割合約42%
- ・日本のメダル数： 総メダル数51個（金13個、銀15個、銅23個）（過去2番目）
- ・観 客： 無観客
[学校連携観戦] 東京・埼玉・千葉で実施（都内は参加10,543人）

II 都の主な取組等

○ 都市オペレーションセンター（COC）

<大会運営に係る総合的な連絡調整>

- ・ 新型コロナウイルス関連情報、ライフライン、公衆衛生情報等を集約し、組織委員会メインオペレーションセンター（MOC）に共有するとともに、庁内への報告・関係者との共有を行った。
- ・ COC支部を設置し、MOC内に連絡員を配置して、大会運営に関する情報を収集するとともに、本部・支部ともに24時間体制とし、ICTツールも活用しながら、切れ目ない情報集約及び連携を行った。



COC本部

<競技会場等周辺対応>

- ・ 学校連携観戦等競技会場周辺の対応として、会場周辺にCOC職員・シティキャストを配置し、学校連携におけるバス乗降場等から会場までの巡回・案内や、会場周辺における事案対応等を実施

<パラリンピックマラソン>

- 観客が密集しやすいエリアにおいて、COC職員・シティキャストを配置し、手持ちパネル等を活用しながら、観戦自粛と感染症対策の呼びかけを実施



観戦自粛等の呼びかけ

○ 新型コロナウイルス感染症対策

国・組織委員会・都によるコロナ対策調整会議において、専門家も参画し水際対策、入国後の行動、健康管理の徹底などを幅広く議論を行い、その内容を大会関係者が守るべきルールとしてプレイブックに取りまとめ、国・組織委員会と一体となって下記の通り徹底した感染症対策を実施

【水際対策】

- アスリート・大会関係者に対して、出国の14日前から健康観察を行うとともに、出国前に2回の検査、入国時にも検査を行うなど徹底した水際対策を実施

	検査数	陽性者数	検査数に占める陽性者数の割合
空港検疫検査 7/1～9/8	54,250件	55人	0.10%

【入国後検査・健康管理】

- アスリート等、大会関係者に対し、入国後3日間は、毎日のスクリーニング検査を行うとともに、アスリート等は原則毎日、大会関係者はアスリートとの接触レベルや役割等に応じて定期的に検査
- パラリンピック大会においては、選手村に従事する者をはじめとした大会関係者について、実施頻度を上げて検査

	検査数	陽性者数	検査数に占める陽性者数の割合
スクリーニング検査 7/1～9/8	1,014,170件	304人	0.03%

【行動管理】

- プレイブックに従い、滞在中の用務先を予め承認された行き先に限定し公共交通機関を使用しないなど、一般都民との接触を回避する厳格な行動管理を実施
- 受入責任者（組織委員会）の責任の下、各所属組織にCLO（コロナ対策責任者）を配置し、各人の行動管理を実施
- 違反行為については、組織委員会で厳正に対処

【陽性者発生時の対応】

- 徹底した感染防止策を行った上でも、アスリート等に感染者が発生した場合の対応の仕組みとして、組織委員会感染症対策センター、東京2020大会保健衛生支援東京拠点を構築し、連携して対応

- 東京2020大会保健衛生支援東京拠点、選手村滞在アスリート等を対象とし、発生届受理、宿泊療養・搬送調整、積極的疫学調査等の業務を実施
- 都内における選手、大会関係者の入院については、大会指定病院と予め受入れ調整を実施
- 軽症、無症状の場合は、原則組織委員会が確保した宿泊療養施設を活用するなど、都の医療・療養体制への負担を抑制

<都内における訪日大会関係者（陽性者）の療養状況>

	入院件数	宿泊療養施設等療養件数
アスリート等・大会関係者計 7/1~9/8	5人 (ピーク時2人)	225人 (ピーク時49人)

○ 多様性と調和

- 大会に向け、「東京都オリンピック憲章にうたわれる人権尊重の理念の実現を目指す条例」を制定し、多様な性の理解の推進を始めとする人権尊重のための取組を推進
- スポーツを通じた共生社会を実現するため、障害者スポーツの魅力発信、場の確保、支える人材の育成を柱に、パラスポーツを社会に根付かせる施策を展開
- オリンピック・パラリンピックともに女性選手の割合が過去最多となり、LGBTQであることを明かして参加する選手の数が過去最多となるなど、多様性あふれる大会を実現

○ 輸送

- 交通需要マネジメント（TDM）、首都高速道路の料金施策、交通システムマネジメント（TSM）等を実施
- 業界団体のご協力のもと、工事時期の調整や夜間への振替、搬入時間の変更等の工事調整を実施

・ 高速道路の交通量(概ね外環内側) 【2018年比速報値】

	オリンピック	パラリンピック
平日	12%減	15%減
休日	32%減	32%減

・ 一般道路の交通量(概ね外環内側) 【2018年比速報値】

	オリンピック	パラリンピック
平日	3%減	4%減
休日	7%減	7%減

・ TDMの重点取組地区(16地区)の滞在人口(大会前の7月上旬比速報値)

	オリンピック	パラリンピック
平日の通勤時間帯	3%減	4%減
平日の日中時間帯	8%減	11%減
休日の通勤時間帯	1%減	2%減
休日の日中時間帯	9%減	9%減

- 都民や企業のご協力により交通量が低減したことで、交通マネジメント（TDM、料金施策、TSM）が適切に機能し、円滑な大会輸送が実現



○ ボランティア

- ・ 大会で活動したシティキャスト(都市ボランティア)は延べ約17,000名
- ・ 無観客開催に伴い、シティキャストの意見も踏まえ、観客案内に代わる様々な活動を実施

- ・ 羽田空港における選手のお迎え・お見送り
- ・ 東京スポーツスクエアにおける来場者案内
- ・ 聖火台周辺における来場者への声掛け
- ・ 学校連携観戦で会場へ向かう児童・生徒の案内
- ・ パラマラソンの沿道付近における観戦自粛の呼びかけ など

- ・ アンケートに回答いただいたシティキャストのうち8割から活動に満足したとの回答あり



羽田空港における選手のお見送りの様子

○ セキュリティ

- ・ 都内では、会場内は主に組織委員会が、ラストマイルを含む会場外は、警視庁など東京都が警備を担当
- ・ 大会期間中、会場内外において、組織委員会は延べ30万人の民間警備員等を中心に、また、都内は警視庁等の警察官約3.6万人体制で警備
- ・ 期間中、大会運営に影響を与える特段の事案なし



警備員の活動の様子

○ 暑さ対策

<マラソン・トライアスロンコース等>

- ・ 遮熱性舗装等の整備促進や、街路樹の計画的なせん定による緑陰拡大の取組を推進

<シティキャスト>

- ・ 連続する活動時間を最大60分とし、活動の合間に空調の効いた控室で休憩
- ・ 冷たい飲料水や保冷剤付ネッククーラー、塩分補給剤、アイスタオル等を提供
- ・ 人から離れた日陰でマスクを外し、こまめに水分補給を行うよう案内

<学校連携観戦>

- ・ 児童・生徒向けに、クールスポット(冷房付きテント等)を設置、暑さ対策グッズ(冷却用タオル等)や飲料を配布



控室でアイスタオル等を受け取るシティキャスト

○ 持続可能性への配慮

- メダルに必要な金属を使用済み携帯電話等から100%回収
- 福島県で製造された水素を、開閉会式の聖火台・聖火リレートーチの燃料や、選手村の休憩施設等の電力供給に活用
- 事業者提供のクレジット72万トンで相殺することで、開閉会式4日間の都内CO₂排出量ゼロを実現
- 大会関係車両に燃料電池自動車やプラグインハイブリッド車等の低公害・低燃費車の導入を促進



都庁舎での携帯電話等受付
10万個突破記念セレモニー

○ 多言語による情報発信

- 大会期間中「おもてなしガイドアプリ」を活用して、会場にいる日本語が分からない方や音が聞こえにくい方に向けてアナウンス等を多言語で文字配信（日・英・中（繁・簡）・韓・西・仏の7言語）



聖火台

○ 聖火リレー

- 区部・多摩地域では公道走行中止。島しょは大島町を除き公道走行を実施
- 全ての聖火リレーセレモニーをネット配信し、リモート観戦を推奨
- 大会史上初めて聖火リレートーチに水素を活用

(オリンピック)

- 7月9日から23日の開会式までの15日間で実施
- 公道実施の自治体：島しょ地域の8町村
- 点火セレモニーを実施した自治体：23区、26市・5町村
- ランナー数：1,265人(点火セレモニー1,227人、公道38人)



聖火 到着式
(7/23 都民広場)

(パラリンピック)

- 8月20日から24日の開会式までの5日間で実施
- 公道実施の自治体：なし
- 点火セレモニーを実施した自治体：14区、9市
- ランナー数：585人



パラ聖火 到着式
(8/24 織田フィールド)

○ 気運醸成

(1) デジタルを活用した情報発信

集客型のライブサイト・イベントから転換し、以下を実施

- ・ 自宅観戦に役立つ大会情報や、競技・選手などを紹介する特設WEBサイトの開設
- ・ オンラインライブ配信（大会の見どころ、競技紹介、アスリート応援動画）10本
- ・ 「インターナショナルデー パフォーマンス」など文化国際交流の発信
- ・ 都内・被災地の団体のパフォーマンス動画の配信（伝統芸能、歌、舞踊など67団体分を掲載）



Webを活用した盛り上げ

(2) パラリンピック広報PR

- ・ パラリンピック応援のテレビCM放映（8/20～9/5）
- ・ 注目選手・競技紹介の新聞折込チラシ（250万部配布）
- ・ 自宅観戦用パラマラソンマップ・チラシ
- ・ パラリンピックギャラリー銀座での競技体験等
- ・ EU文化部門と連携したパラスポーツ写真展等



パラリンピック応援サイト

(3) シティドレッシング・大規模展示物

都内の道路、空港、主要駅等を大会ルックによるフラッグやバナー等で装飾し、大会の雰囲気高めるとともに、都内各所でのシンボル・大会マスコット像等の展示を通じて、気運を盛り上げ



オリンピックシンボル
(お台場)

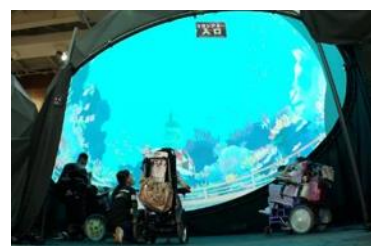
○ オリンピック・パラリンピック教育

<学校連携観戦事業>

- ・ 観戦前後の健康観察、PCR検査を受けられる機会の提供、貸切バスの利用、観客席における十分な距離の確保など、感染防止対策を徹底し実施
- ・ 都内9会場で、140校10,543人の幼児・児童・生徒が参加

<バリアフリーVR観戦>

- ・ 最新テクノロジーを使用し、競技会場にいるような疑似体験を特別支援学校で実施
- ・ 特別支援学校13校の児童・生徒296人が観戦



VRシアターでの
360°映像視聴

○ 文化プログラム

- ・ 大会を文化の面から盛り上げるため、オンラインや事前予約制の採用など、感染防止対策に万全を期し、創作パフォーマンスや、赤ちゃんから大人まで楽しめる音楽祭など、多彩な文化プログラムを「Tokyo Tokyo FESTIVAL」として展開
- ・ その中核事業として、ビルの壁面に巨大な壁画アートを展示する「東京大壁画」をはじめ、公募で選定した13の企画「Tokyo Tokyo FESTIVALスペシャル13」を、感染防止対策との両立を図りながら各プロジェクトの魅力を損なわないよう工夫して実施



東京大壁画

○ 事前キャンプ

- ・ 都内では、13区、6市、1民間が、事前キャンプを受入
- ・ 自治体は、選手等の受入にあたり、マニュアルを作成し、選手やスタッフ等に対してスクリーニング検査を実施
- ・ 一部の自治体では、選手とのオンライン交流（大会期間中）や対面での交流（大会出場後）を実施



ウズベキスタンのキャンプ
(杉並区・ボクシング)

○ 復興オリンピック・パラリンピック

- ・ オリンピックでは、宮城県でサッカー競技を、福島県で野球・ソフトボール競技を開催
- ・ 有明アリーナには、復興のシンボルとなる樹木（岩手・宮城・福島・熊本各県の県木）を植樹
- ・ オリンピックスタジアム横の聖徳記念絵画館前には、復興仮設住宅の廃材アルミを原材料とし、被災地の中高生からのメッセージを載せた「東京2020 復興のモニュメント」を設置
- ・ その他、聖火リレーやメインプレスセンター等、様々な場面で「復興オリンピック・パラリンピック」を発信



東京2020 復興のモニュメント
(左奥から宮城県・福島県・岩手県)

○ 選手村

- ・ 選手の生活に必要な施設（敷地面積 約44ha）
宿泊棟21棟（オリンピック時18,000ベッド、パラリンピック時8,000ベッド）
メインダイニングホール（営業時間：24時間、最大提供食数：45,000食/日）
カジュアルダイニング（東京産や被災地（岩手、宮城、福島）の食材については毎日活用）
ビレッジプラザ（63自治体から無償で借り受けた木材を使用）
発熱外来（感染症疑いの患者に対する診療、PCR検査等の実施）
フィットネスセンター（有酸素マシンやウエイトマシンなど約600アイテムを設置）等
- | | | |
|-----------|--------------|---------|
| (オリンピック) | 7月13日から8月11日 | 計30日間運営 |
| (パラリンピック) | 8月17日から9月8日 | 計23日間運営 |



宿泊棟



メインダイニングホール

○ アクセシビリティの確保

- ・ 都立競技会場は「Tokyo2020アクセシビリティ・ガイドライン」を踏まえるとともに、障害者や専門家の意見等を聴取し、会場整備に反映
例) トイレを、利用形態に応じて、会場内に分散配置
車いす使用者席を水平方向や垂直方向に分散配置
- ・ 組織委員会は、大会に向けて各会場に応じて仮設で入口や各種施設へのスロープ、車いす使用者用の観客席、多機能トイレなどを設置



<乳幼児対応トイレ>



東京国際フォーラム
会場入口(アクセシブル)

○ 東京スポーツスクエア・メインプレスセンター (MPC)

- ・ 国内外のメディア等に対し、大会の情報や開催都市東京の魅力を発信
- ・ 入国14日以内の公認メディアを対象に取材機会を提供し東京の魅力を発信。バリアフリー対応を行い、車椅子の方にも参加いただいた。



シティインフォメーション(MPC)

Ⅲ 大会のレガシー

○ 大会後のレガシーを見据えた東京都の取組

- ・ 大会に向けて、バリアフリー化など誰もがやさしさを感じられるまちづくりや、メダルプロジェクトなど持続可能性に配慮した取組、スムーズビズ、多言語対応、オリパラ教育など、ハード・ソフト両面に渡る多面的な施策を推進。また、大会に向けた新型コロナ対策は、都民の安全・安心な暮らしの実現に寄与
- ・ こうした大会のレガシーを、都市のレガシーとして発展させ、都民の豊かな生活につなげていく。

大会後のレガシーを見据えた 東京都の取組



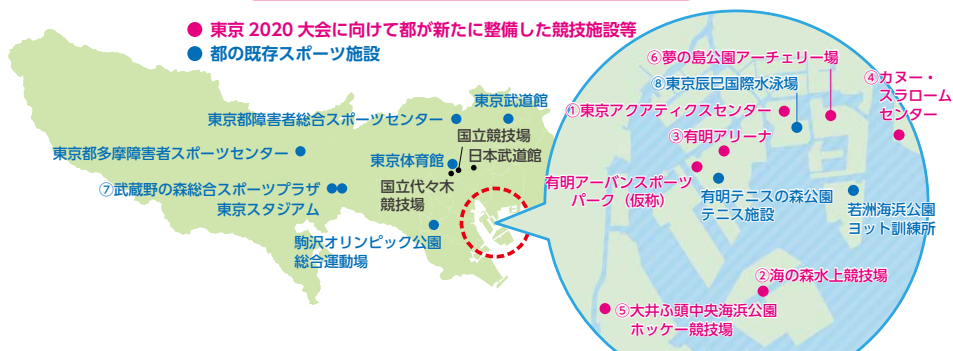
「大会後のレガシーを見据えた
東京都の取組-2020のその先へ-」
(令和3年7月) より抜粋

2020大会に向けて

大会の競技施設をはじめ、身近な場でスポーツができる環境を整備

- 大会の競技会場となる新たなスポーツ施設について、将来にわたり有効に活用できるよう整備
- 武蔵野の森総合スポーツプラザと東京スタジアムを一体として、多摩地域のスポーツ拠点を形成
- 既存スポーツ施設のバリアフリー化や、区市町村のスポーツ施設の整備支援

東京都における様々なスポーツ施設



2020のその先へ

大会の競技施設をはじめ、スポーツ施設の新たな魅力を最大限発揮し、スポーツを中心に様々な目的で都民が集うことができる拠点に



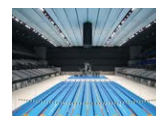
大会後の戦略的な活用により、スポーツ施設が東京の新たな魅力へ

- 水上、アーバン、冬季競技など多様なスポーツ機会の創出
- 5G等の最先端技術の導入による新しい観戦、体験機会を提供
- 国内外の主要な大会を積極的に誘致・開催
- 民間アイデアを活用し、会議やイベント等の開催の場など、ユニークベニューとしても活用を促進してスポーツ・文化の新たな拠点に
- 誰もが利用しやすいように、施設やアクセスのバリアフリー環境を整備
- 予約システム・キャッシュレス決済の対象拡大による都民サービスの向上
- ネーミングライツ導入等による収益向上
- 東京スタジアム内の室内施設をパラスポーツ練習拠点としての活用を検討

都が新たに整備した競技施設等の魅力

① 東京アクアティクスセンター

◆日本水泳の中心となる



世界最高水準の水泳場
 ・国内外の主要な国際大会を開催
 ・水泳の裾野拡大と世界を目指すアスリートを育成
 (2020年2月竣工)

② 海の森水上競技場

◆アジアの水上競技の拠点



・水上スポーツ体験の機会提供等による水上競技の裾野拡大
 ・ユニークベニューとして、イベント会場としても活用
 (2019年5月竣工)

③ 有明アリーナ

◆東京の新たなスポーツ・文化の拠点



・コンセッション方式による管理運営
 ・5GやARなどの最先端技術を活用したイベント等も開催
 (2019年12月竣工)

④ カヌー・スラロームセンター

◆国内初の人工スラロームコースを活用した様々な水上スポーツ・レジャーを楽しめる施設



・安定した競技環境の下でアスリートを強化・育成
 (2019年5月竣工)

⑤ 大井ふ頭中央海浜公園ホッケー競技場

◆ホッケーをはじめ、様々なスポーツで利用できる多目的競技場



・公園内の他施設と連携し、総合的なスポーツ・レクリエーションの拠点を形成
 (2019年6月竣工)

⑥ 夢の島公園アーチェリー場

◆アーチェリーを中心として、多様な用途に活用



・芝生広場として多様な活用を図り、夢の島公園と一体となり、都民に憩いの場を提供
 (2019年2月竣工)

⑦ 武蔵野の森総合スポーツプラザ

◆多摩地域のスポーツ拠点



(2017年3月竣工)

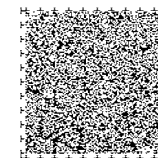
⑧ 東京辰巳国際水泳場

◆都立初の通年のアイスリンクへ転換



大会の競技施設が集積する有明レガシーエリアでスポーツを通じたウェルネスを実現

有明レガシーエリア



2020大会に向けて

スポーツを「する・みる・支える」環境の整備

- 都民が気軽に参加できるスポーツイベント等を開催し、都民がスポーツに触れられる機会を創出
- 競技会場や既存スポーツ施設を活用するとともに、道路・遊歩道・公園などをウォーキング・ランニング・サイクリングコースとして活用



TOKYOウォーク

都民のスポーツ実施率 **60.4%** (2020年)

53.9% (2012年)

※週1回以上スポーツをする都民の割合

- 誰もが身近な地域でスポーツできるように、地域スポーツクラブの設立・育成等を総合的に支援 ▶ **地域スポーツクラブ設置数 146クラブ** (2020年度末時点)
- 都内の大学・企業等が所有するスポーツ施設を利用できるよう協定を締結
- スポーツ活動を推進する企業を「東京都スポーツ推進企業認定制度」により認定し、広く周知 ▶ **319社を認定** (2020年度末時点)
- 国際大会の誘致支援等トップレベルのスポーツ大会の観戦機会を創出
- 様々なスポーツイベントにおいてボランティアの活躍の場を提供

アスリートが活躍できる環境の整備

- 優れた運動能力を有する中学生を募集・選考し、適性のある競技でトップアスリートとして活躍できるよう支援
- オリンピックやパラリンピックなどへの出場が期待される東京の選手を「東京アスリート認定選手」に認定し、強化費等を支援 ▶ **累計1,034人** (2020年度末) を認定
- アスリートや企業へのセミナー等によりアスリートの雇用をサポート
- 女性の身体的特徴等に配慮したアスリート育成を支援するとともに、競技団体におけるスポーツ・インテグリティを推進



受動喫煙防止対策の推進

- 「東京都受動喫煙防止条例」制定 (2020年4月全面施行)
 - ・ 学校等では屋内禁煙に加え、屋外喫煙場所設置不可 (努力義務) や従業員がいる飲食店の原則屋内禁煙などの都独自のルールを構築
 - ・ 電話やチャットボットによる相談対応や普及啓発を実施



受動喫煙防止対策 解説動画

2020のその先へ

東京2020大会で躍動するアスリートの姿が、都市のレガシーとなり、まち全体が誰もがスポーツを楽しめるスポーツフィールドに進化



スポーツが日常に溶け込んでいる、スポーツフィールド・東京に

◆ 都民に身近な地域のスポーツ振興を支援

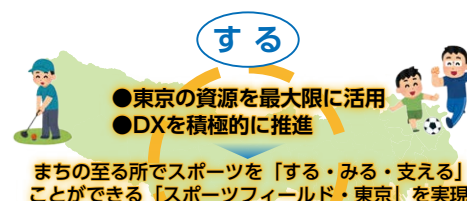


◆ 参加型スポーツイベントによりスポーツを身近に



都民のスポーツ実施率が **70%**に向上し、さらに**世界最高水準**に (2030年)

◆ 東京ならではの都市空間を活用



◆ スポーツを核として、大学や民間企業等と連携



◆ 都のスポーツ施設等の新たな魅力を最大限発揮



◆ アスリートの活躍を通じたスポーツ気運の醸成

◆ 身近な環境をスポーツの場に



◆ スポーツ観戦の新しい楽しみ方を創出

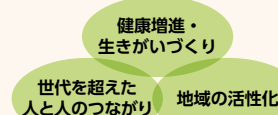


◆ スポーツを支える支援の輪を広げる



スポーツを核とした新たな価値や魅力を創出

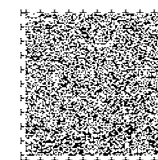
身近な地域でスポーツを通じたウェルネスを実現



■ DXを推進し、継続的に

スポーツができる仕掛けをうつ

- ・ スタートアップ等の斬新なアイデアや最先端技術を活用
- ・ AR等を活用したバーチャルなスポーツ体験機会を提供



2020大会に向けて

パラリンピック・ムーブメントの創出

● パラスポーツ応援プロジェクト「TEAM BEYOND」

- ・パラスポーツの情報発信や、登録メンバーを始め幅広い層が参加できるイベントの実施、企業・団体によるパラスポーツ支援を後押し

▶ **メンバー：個人や企業など130万人以上(2020年)**



TEAM BEYOND観戦会

● パラリンピック体験プログラム「NO LIMITS CHALLENGE」

- ・パラリンピック競技の体験、競技紹介パネルの展示、アスリートのトークショーなどを通して、パラリンピックの魅力を体験・体感できる機会を都内全域で提供

▶ **2019年度末までに都内全区市町村で実施**

▶ **「NO LIMITS SPECIAL 2020」：2日間で約4万6千人が来場**



NO LIMITS CHALLENGE 体験会

● パラスポーツの魅力を広く発信

- ・パラアスリート、学識経験者、各界で活躍されている方々をメンバーとする「東京2020パラリンピックの成功とバリアフリー推進に向けた懇談会」を設置。メンバーは「パラ応援大使」として、パラスポーツの魅力やバリアフリーの推進について広く発信

場の確保、支える人材の育成、競技力の向上により、パラスポーツを振興

- 都立障害者スポーツセンターについて、屋内プールにおけるレーンや家族更衣室の増設などの改修を行い、機能や利便性を向上



プールのレーンを増設
(東京都多摩障害者
スポーツセンター)

- 地域における障害者スポーツの拠点の一つとして、都立特別支援学校の体育施設の活用を促進

- 「障がい者スポーツ指導員」の資格取得を促進するほか、指導員等のネットワーク構築を推進

- セミナーやパラスポーツ振興の担い手として期待される団体の研修会等でパラスポーツの知識・情報を提供

- 次世代を担う選手を発掘・育成するため、競技体験や競技の継続に向けたフォローを実施

- パラリンピック等への出場が期待される選手を「東京アスリート認定選手」として認定し、活動を支援



パラスポーツ次世代選手
発掘プログラム

2020のその先へ

パラスポーツが誰もが楽しめるポピュラーなコンテンツとなり、まちの至るところで人々がパラスポーツを楽しんでいる都市を実現



パラスポーツを通じた共生社会を実現

- 障害の有無を問わず「いつでも、どこでも、いつまでも」楽しめる取組を推進

パラリンピック・ムーブメントの継承・発展

場の確保



- 身近な活動の場・機会の充実
- 施設のバリアフリー環境が充実

支える人材の育成



- パラスポーツを支える人材の裾野拡大と質の向上
- ボランティア同士の交流機会や学びの場も充実

理解促進



- ファンやサポーターの裾野拡大
- 競技の観戦機会等の充実により、人気コンテンツ化
- ユニバーサルなスポーツとして楽しむ体験機会を創出

競技力向上



- 国際大会で活躍するパラアスリートが継続的に輩出されるとともに、より身近な存在に
- 競技スポーツを始める障害者が増加

障害者の
スポーツ参加
機会が増加

障害の有無に
関わらない
交流機会の創出

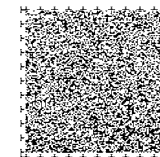
ユニバーサルな
スポーツ
として楽しむ

ポピュラーな
コンテンツ
となっている

パラスポーツを通じた共生社会の実現

障害のある
都民のスポーツ実施率を
50%に向上(2030年)

パラスポーツに関心がある
都民の割合を
80%に向上(2030年)



2020大会に向けて

都民が参加できる多種多様なプログラムを展開

東京2020オリンピック・パラリンピックフラッグツアー

- ・オリンピックフラッグ・パラリンピックフラッグを各地でお披露目
- ▶ 都内62区市町村、被災県、全道府県を巡回(2016年からの3年間)



大会マスコット選定

- ・全国の小学生の投票によりマスコットを決定
- ▶ 都では、全ての公立小学校(小学部)計1,330校の全学級が投票に参加



みんなのメダルプロジェクト

- ・都民・国民から提供を受けた小型家電等でメダルを作成
- ▶ 約5,000個のメダルに必要な金属を100%回収



カウントダウンイベント

- ・大会開催までの節目ごとにカウントダウンイベントを実施



TOKYO RUGBY MONTH 2020

- ・日本中を感動と勇気で包み込んだラグビーワールドカップ2019™のレガシーイベントを実施
- ・様々な経験を東京2020大会につなげる



- 聖火リレーの実施に向けた準備や事前キャンプ誘致に向けたPR等を支援
- 施設見学会や競技体験会など、都民等が新規恒久施設を利用できる機会を提供
- 東京2020参画プログラムを活用し、幅広い人々の大会関連イベント等への参加を促進
- 自治体・企業等と連携し、みんなでラジオ体操プロジェクトを実施



ボート体験会の様子



シティ装飾で開催都市の雰囲気を出

- ラストマイル、空港、主要駅などで統一的なデザイン装飾を行うシティドレッシングを実施
- 大会開催までの節目等で都庁舎や競技会場等の東京らしさや大会を象徴する施設のライトアップを実施



ラストマイル(オリンピックスタジアム)



都庁舎のライトアップ

2020のその先へ

かけがえのない感動と記憶を、心のレガシーとして次世代に引き継いでいく



大会の開催を記念するものを街の中に残し、大会の記憶をレガシーとして次世代に引き継ぐ

《オリンピック・パラリンピックの名を冠する2つのレガシーパーク》

武蔵野の森オリンピック・パラリンピックパーク(仮称)

- 多摩地域のスポーツ拠点
- 自転車競技(ロードレース)や近代五種などの数多くの競技が行われ、大会会場としてのにぎわいが創出

有明オリンピック・パラリンピックパーク(仮称)

- 大会会場が集積
- 大会後、周辺は「有明レガシーエリア」として大会のレガシーを生かしたまちづくりを推進



武蔵野の森公園

武蔵野の森総合スポーツプラザ

東京スタジアム

有明アーバンスポーツパーク(仮称)

有明親水海浜公園(仮称)

有明アリーナ

【画像は設計段階のものであり、実際とは異なる場合があります。】 ©Tokyo 2020

大規模展示物や銘板を活用し、競技会場や地域の更なる活性化につなげていく



オリンピックシンボル



大会マスコット像



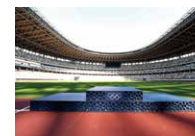
大会時の様子を伝える銘板(過去大会の例)

大会の記念品や記録等を「アーカイブ資産」として未来へ継承

■ アーカイブ資産の例



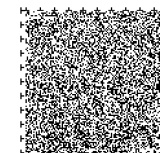
©Tokyo 2020
パラリンピックメダル



©Tokyo 2020
東京2020オリンピック表彰台



©Tokyo 2020
ボランティアユニホーム



2020大会に向けて

大会を支えるボランティアの育成

- 年齢・性別・障害の有無等に関わらず、多くの都民がボランティアとして安全・安心に参加できる環境を整備
- シティキャスト向けの研修を組織委員会と連携して実施し、大会の概要や心構え、障害者のサポート方法や感染症対策など、ボランティア活動に必要な情報を提供



シティキャスト

- 研修は集合型の研修に加え、集合型での開催に代えてパソコンやスマートフォンから受講できるオンライン研修も活用

	人数規模	応募者数
フィールドキャスト(大会ボランティア)	8万人	約20万5千人
シティキャスト(都市ボランティア)	3万人	約3万7千人



ラグビーワールドカップのボランティア

- ラグビーワールドカップ2019™を通じてボランティアの運営ノウハウや知見を蓄積するとともに、東京2020大会に活用
 - ▶東京会場ボランティア 約2,400人
- 区市町村や企業、団体等と連携・協力し、街中で困っている外国人に声をかけ、道案内等の手助けを行うボランティアを育成
 - ▶外国人おもてなし語学ボランティア 約5万4千人(2019年)
- 街なかで外国人旅行者に東京の魅力を紹介するほか、ニーズの高い観光ルートでガイドを行うボランティアの募集・登録を実施
 - ▶観光ボランティア 847人(2012年) ⇒ 2,779人(2019年)
- 中高生を対象に、おもてなし手法を学ぶ講習会等を実施し、将来の観光ボランティア候補生(おもてなし親善大使)を育成

ボランティア参加希望者の拡大に向けた取組を推進

- ボランティア情報の総合ポータルサイトを開設し、都民のボランティア活動を応援するための多様な情報を一元的に発信
- ポータルサイトに特集コーナーを開設し、家にいながらでもできる「新しい日常」における共助を推進
- ボランティアに関する継続的・先進的な取組を行っている団体等を表彰
- 企業におけるボランティアへの参加気運の醸成や裾野拡大を図るため、ボランティア休暇制度の整備を支援



東京ボランティアポータル

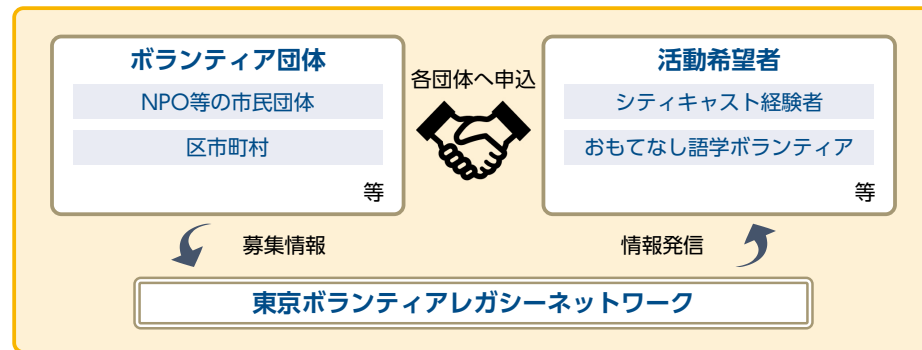
2020のその先へ

大会に向け培われた、ボランティア精神・助け合いの心を、文化として定着させることで、みんなで支える共助社会を実現

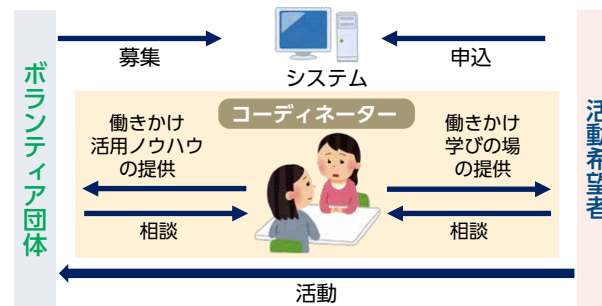


大会でのボランティア活動の経験を次の時代へつなげ、ボランティア文化を定着

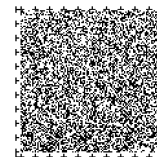
- 大会におけるボランティア等に携わった人のプラットフォームとなる「東京ボランティアレガシーネットワーク」を構築し、ボランティア活動等を支援する体制を強化



- 障害者スポーツのボランティア活動を活性化させるため、タイムリーな情報提供やきめ細かなコンサルティングを実施



- 地域のボランティア団体等の運営の参考となるよう、シティキャストの運営システムの概要を公開



- 東京辰巳国際水泳場の後利用については、当審議会でのご審議も踏まえ、都内に施設数が少なく、利用ニーズが高い通年のアイスリンク施設として整備することを、平成31年3月に公表
- 令和3年9月、「東京辰巳アイスアリーナ(仮称)施設運営計画(中間まとめ)」をとりまとめ

1 所在地

東京都江東区辰巳二丁目8番10号

2 施設概要

- 竣工：平成5年
延床面積：22,319㎡
アクセス：辰巳駅（徒歩10分）
 新木場駅（徒歩12分）
施設内容：メインリンク（60m×30m）
 サブリンク（47m×17m）
 観客席（固定3,500席 仮設1,500席）ほか



1 施設運営の基本方針

(1) 国際・国内競技大会の会場、競技力向上の場として活用

- ・ 氷上スポーツの主要大会の場として活用するほか、早朝・夜間も予約営業とし、練習環境を充実させる

(2) 都民が利用しやすい氷上スポーツの場の整備

- ・ 都立初の通年リンクとして、誰もが氷上スポーツを楽しむことのできる場とする

(3) 「観るスポーツ」を促進し、地域の活力創出に貢献

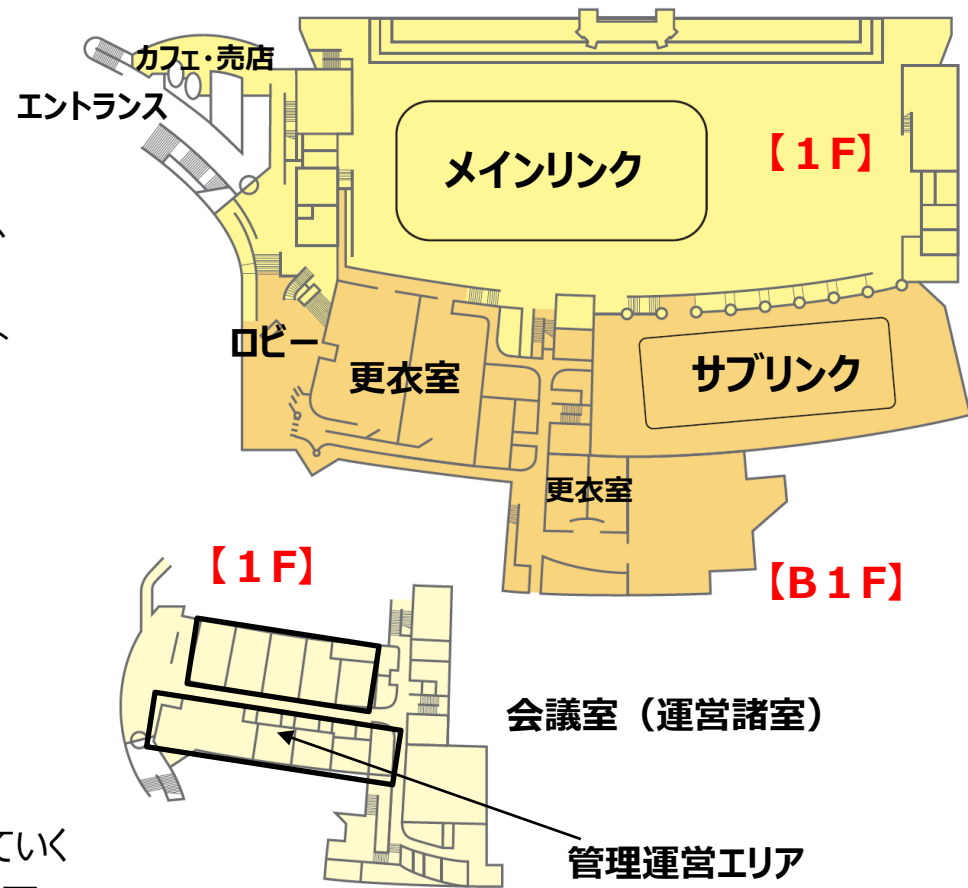
- ・ 大規模な競技大会やアイスショー等の会場として、冬季競技の「観るスポーツ」の振興拠点としていく

(4) 効率的な施設運営の推進

2 施設の利用イメージ

年間約26万人の延べ利用者数を想定

- 通年リンクとして、年間を通じて有効活用を図る
- 利用想定競技：フィギュア、アイスホッケー、パラアイスホッケー、ショートトラック、カーリング、車いすカーリングなど
- 一般利用時間帯を原則10時～18時として運用し、アスリートの利用ニーズを踏まえ、**早朝・夜間の予約営業を実施**（5時から10時まで、及び18時から24時まで）
- メインリンクは、国際・国内大会及び都大会での利用、アスリートの専用利用、都民の一般利用、スポーツ教室の開催、興行利用等を想定
- サブリンクは、アスリートの専用利用、都民の一般利用、スポーツ教室の開催等を想定



3 管理運営の検討

指定管理者制度による管理運営について具体的な検討を進めていく

年間運営費（概算費用－概算収入）の試算：約1.65億円

- ※ 早朝・夜間営業の実施による収益増等を反映
- ※ 今後の指定管理者選定の中で提案を募るなど、効率的な施設運営策を検討

4 スケジュール（予定）

令和3年9月～10月

令和4年度

令和5年度～

令和7年度

- 施設運営計画（中間まとめ）の公表、パブリックコメントの実施
- 施設運営計画の公表
- 改修工事
- 開業（予定）

- 令和3年3月、「『未来の東京』戦略」にて、東京2020パラリンピックのレガシーとして、味の素スタジアム内の室内施設の**パラスポーツ練習拠点**としての活用を検討することを公表
- 令和3年9月、「東京都パラスポーツトレーニングセンター（仮称）施設運営計画（中間まとめ）」をとりまとめ

1 所在地

東京都調布市西町376番地3
（味の素スタジアム内）

2 施設概要

竣工：平成12年
延床面積：約6,195㎡
主要施設：体育室、集会室 等
アクセス：京王線飛田給駅（徒歩約15分）

3 バリアフリー状況

- ・ 点字ブロック、スロープ
- ・ 点字・音声案内
- ・ 車いす対応トイレ
- ・ 異性介添えの可能な家族更衣室 など



1 施設運営の基本方針

(1) パラスポーツの競技団体等が安定的に活動できる競技力向上の拠点

- ・ 東京から世界を目指すパラアスリートの競技力向上のため、パラスポーツの競技団体等が継続的・計画的に利用できる練習拠点として活用する
- ・ パラリンピック競技以外を含め、多様な障害種別のアスリートがスポーツに取り組める場とする
- ・ パラスポーツ特有の用具等を備えた付加価値の高い施設とする

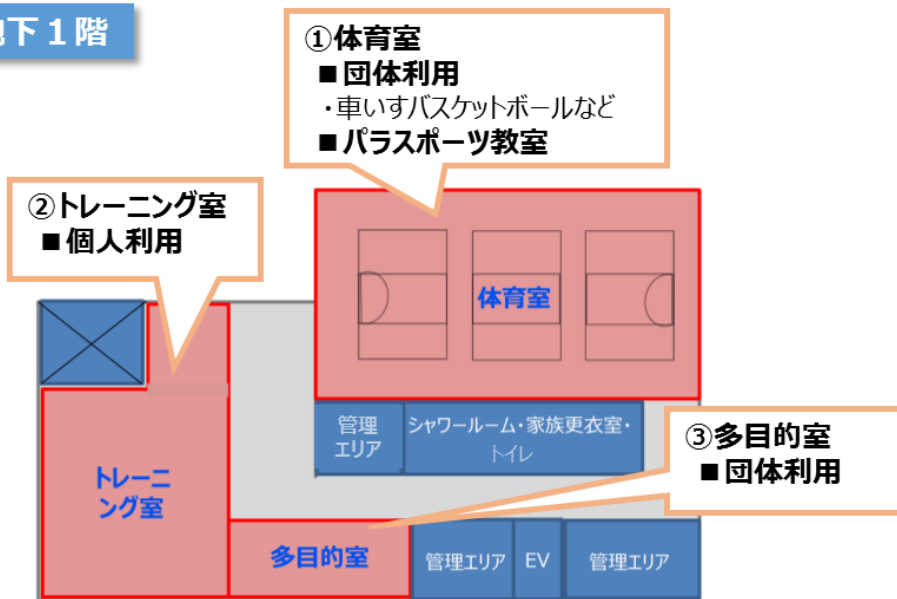
(2) 障害のある人もない人もスポーツに親しむことのできる場

- ・ 障害のある人がスポーツのレベルに関係なく利用できる場とする
- ・ 障害のある人とない人が、一緒にスポーツに取り組める場とする
- ・ 誰でも参加可能なパラスポーツ教室を開催するなど、都民がパラスポーツを楽しめる場とする
- ・ 施設の空き状況に応じて、健常者がスポーツに取り組める場としても活用していく

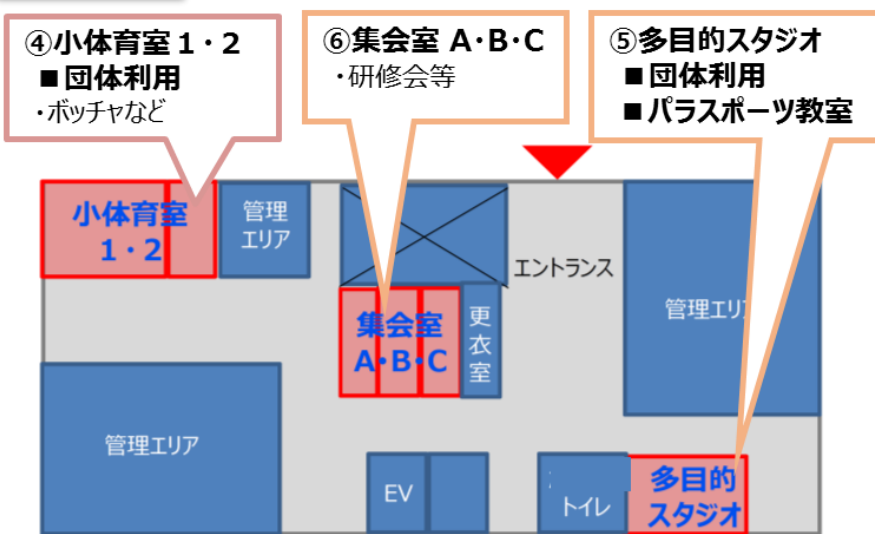
2 施設の利用イメージ：年間約3万人の延べ利用者数を想定

- 体育室等は競技団体等による練習利用を想定、トレーニング室はアスリート等によるトレーニング利用を想定
- 体育室や多目的スタジオはパラスポーツ教室での利用、集会室は競技団体等による研修会や講習等での利用を想定

地下1階



地上1階



3 管理運営の検討

指定管理者制度による管理運営について具体的な検討を進めていく

年間運営費(概算費用)の試算：約2.2億円

※ 今後の指定管理者選定の中で提案を募るなど、効率的な施設運営策を検討

※ パラアスリート等の利用料は、東京2020大会後のパラスポーツ振興の視点や、類似施設でのパラスポーツの実施状況等を踏まえて、当面徴収しない

4 スケジュール（予定）

令和3年9月～10月
 令和4年2月頃
 令和4年度
 令和4年度末

- 施設運営計画（中間まとめ）の公表、パブリックコメントの実施
- 施設運営計画の公表
- 改修工事
- 開業（予定）

これまでの
目標

東京2020大会に出場する都が発掘・育成・強化したアスリート(オリンピック選手):100名

※「東京都スポーツ推進総合計画」・・・計画期間:2018年度から2024年度までの7年間 達成指標:2020年:100名、**2024年:成果等を踏まえ検討**

【方向性】

- 東京2020大会に向けて構築した競技力向上施策の体系を大会のレガシーとして活用し、引き続き、アスリートの競技力を向上
- **アスリートが地元や地域に応援され、また都のスポーツ推進に貢献できるよう、活躍する場を創出**

新たな目標

東京のアスリートの競技力を高め、アスリートの経験を地域に還元し、**スポーツの裾野拡大**や**世界最高水準のスポーツ実施率**につなげる

現行の施策体系と実績

新体系と主な内容

日本代表候補選手の強化

東京アスリート認定選手(オリ競技)への海外遠征費等を支援(計1,034名)

東京都代表選手の強化

- ①競技団体に対する強化合宿等を支援(延べ34,233名)
- ②都代表選手に対するスポーツ医・科学サポートによる支援(8競技 計365名)

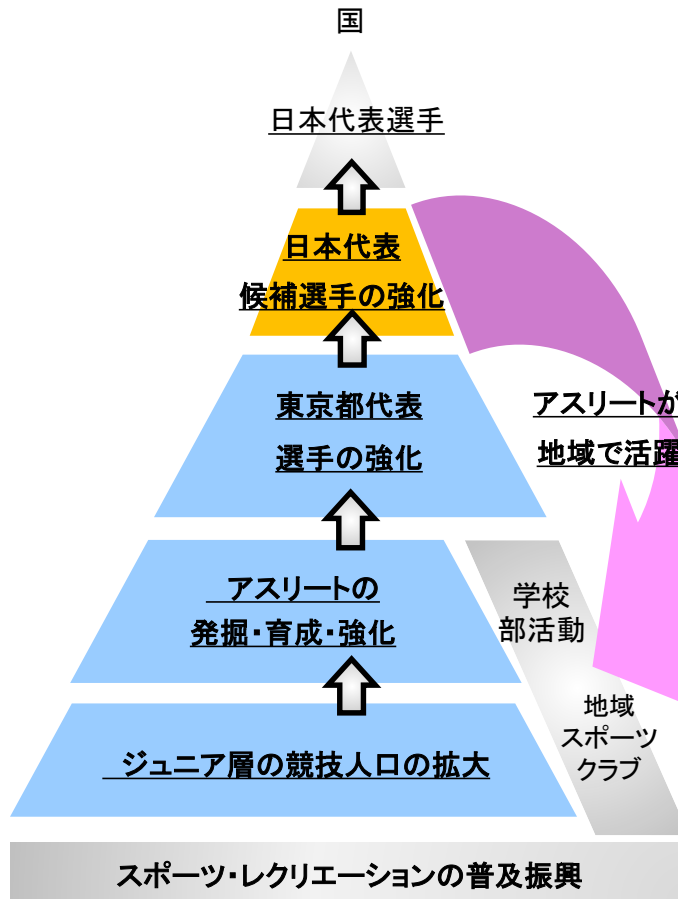
アスリートの発掘・育成・強化

才能のある中学生を発掘・育成・強化(7競技 計254名)

ジュニア層の競技人口の拡大

スポーツ教室等を支援し、ジュニア層が競技スポーツを実践(延べ310,834名)

※数値は2016年～2020年までの実績



アスリートが地域で活躍

東京で育ったアスリートが地域で活躍できるよう、場の創出につながる取組を実施

日本代表候補選手の強化

より多くの国際大会で活躍できるよう対象競技を増やす一方、効率化を図るなど、内容や方法を見直して実施

東京都代表選手の強化

- ①高めた競技力を維持するための支援は継続しつつ、一部の事業では内容をメニュー化するなど、内容や方法を見直して実施
- ②都代表選手のパフォーマンス向上につなげるため、スポーツ医・科学による支援は、成果を踏まえ、今後見直し

アスリートの発掘・育成・強化

成果を踏まえ、新たな需要に対応するよう、今後見直し

ジュニア層の競技人口の拡大

より多くのジュニア層が競技スポーツを実践する取組を継続

※競技団体等へのスポーツ・インテグリティを推進する施策は拡充